

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 熊谷組

上場取引所 東

コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大田 弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部主計部長

(氏名) 山本 祐一

TEL 03-3235-8606

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	116,675	—	624	—	△30	—	△462	—
20年3月期第2四半期	121,050	△9.2	△134	—	△750	—	△699	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.81	—
20年3月期第2四半期	△4.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	213,343	47,761	21.8	154.18
20年3月期	231,138	49,091	20.7	157.07

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 46,478百万円 20年3月期 47,734百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※ 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,800	3.2	3,900	△23.9	2,800	△29.6	1,700	△47.6	7.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	169,044,607株	20年3月期	164,305,271株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,818,156株	20年3月期	2,583,340株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	164,701,467株	20年3月期第2四半期	157,821,690株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

※21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	239,800	4.9	2,700	△ 20.0	1,600	△ 30.4	1,200	38.2	4.20

※種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
第1回第1種優先株式	—	—	—	11.05	11.05
第2回第1種優先株式	—	—	—	11.05	11.05
21年3月期					
第1回第1種優先株式	—	—			
第2回第1種優先株式	—	—			
21年3月期（予想）					
第1回第1種優先株式			—	11.95	11.95
第2回第1種優先株式			—	11.95	11.95

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰などの影響により企業収益が減少を続け、物価上昇の影響から個人消費も伸び悩む状況となりました。また、海外経済の減速が明確化するなか、輸出や生産が減少するなど、景気は後退色を強めながら推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資及び住宅投資が横ばいとなり、公共投資は引続き低調であるため、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況にあって当社グループは、本年5月に「着実な成長と進化」を目指し策定した「中期経営計画(平成20～22年度)」に基づき、業績向上へ向けた諸施策に全社一丸となって取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期における業績は、売上高1,166億円、営業利益6億円、経常損失3千万円、四半期純損失4億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間取引相殺消去前)は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は1,163億円、営業利益は5億円となりました。なお、建設事業における完成工事高は、第4四半期に著しく多く、第3四半期迄の各四半期は相対的に少なくなるといった季節的変動があります。

当社個別の受注の状況につきましては、「6. その他の情報 四半期個別受注の概況」をご参照下さい。

(その他の事業)

主にサービス事業を中心とするその他の事業は、売上高は5億円、営業利益は6千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、未成工事支出金は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ177億円(7.7%)減少し、2,133億円となりました。

負債合計は、未成工事受入金は増加したものの、支払手形・工事未払金等の減少等により、前期末に比べ164億円(9.0%)減少し、1,655億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、剰余金配当及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前期末に比べ13億円(2.7%)減少し、477億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の20.7%から1.1ポイント向上し、21.8%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期までの実績、繰越工事の状況、受注見通し等から業績予想を見直しております。

今後の経済環境や為替相場の動向等に注意が必要ではありますが、平成20年5月15日に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、個別業績予想についても変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法において、一般債権の貸倒実績率が前連結会計年度の連結財務諸表の作成において使用した貸倒実績率と著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断において、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測を利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,145	32,903
受取手形・完成工事未収入金等	100,149	123,522
未成工事支出金	22,571	7,812
繰延税金資産	3,162	3,224
その他	15,022	17,859
貸倒引当金	△ 915	△ 1,127
流動資産合計	167,135	184,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,911	3,003
土地	10,275	10,276
その他（純額）	1,292	1,115
有形固定資産計	14,479	14,395
無形固定資産	1,132	1,215
投資その他の資産		
投資有価証券	14,989	15,275
繰延税金資産	9,034	8,775
その他	10,627	10,982
貸倒引当金	△ 4,054	△ 3,700
投資その他の資産計	30,597	31,332
固定資産合計	46,208	46,943
資産合計	213,343	231,138

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,907	94,966
短期借入金	27,426	28,880
未成工事受入金	19,884	11,082
完成工事補償引当金	395	444
工事損失引当金	1,149	1,178
賞与引当金	1,607	1,694
その他	16,747	18,020
流動負債合計	141,117	156,267
固定負債		
長期借入金	6,195	8,176
退職給付引当金	18,193	17,552
その他	76	50
固定負債合計	24,464	25,779
負債合計	165,582	182,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,901	7,909
利益剰余金	24,399	25,588
自己株式	△ 528	△ 530
株主資本合計	45,114	46,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,416
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
為替換算調整勘定	6	8
評価・換算差額等合計	1,364	1,425
少数株主持分	1,282	1,357
純資産合計	47,761	49,091
負債純資産合計	213,343	231,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
完成工事高		116,675
完成工事原価		108,944
完成工事総利益		7,730
販売費及び一般管理費		7,105
営業利益		624
営業外収益		
受取利息		116
受取配当金		57
その他		59
営業外収益合計		232
営業外費用		
支払利息		491
為替差損		231
その他		165
営業外費用合計		888
経常損失(△)	△	30
特別利益		
前期損益修正益		617
その他		56
特別利益合計		674
特別損失		
前期損益修正損		521
貸倒引当金繰入額		467
その他		52
特別損失合計		1,040
税金等調整前四半期純損失(△)	△	396
法人税、住民税及び事業税		311
法人税等調整額	△	172
法人税等合計		139
少数株主損失(△)	△	73
四半期純損失(△)	△	462

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△	396
減価償却費		542
貸倒引当金の増減額(△は減少)		142
退職給付引当金の増減額(△は減少)		641
受取利息及び受取配当金	△	173
支払利息		491
為替差損益(△は益)		37
持分法による投資損益(△は益)		82
売上債権の増減額(△は増加)		23,371
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△	14,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△	21,056
未成工事受入金の増減額(△は減少)		8,803
その他		1,591
小計	△	680
利息及び配当金の受取額		171
利息の支払額	△	479
法人税等の支払額	△	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	485
有形固定資産の売却による収入		18
投資有価証券の取得による支出	△	10
投資有価証券の売却による収入		84
貸付けによる支出	△	329
貸付金の回収による収入		307
その他		296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	468
長期借入金の返済による支出	△	2,966
配当金の支払額	△	726
その他	△	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	5,744
現金及び現金同等物の期首残高		32,889
現金及び現金同等物の四半期末残高		27,144

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 前年同四半期に係る連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	
完成工事高		121,050
完成工事原価		113,804
完成工事総利益		7,245
販売費及び一般管理費		7,380
営業損失(△)	△	134
営業外収益		238
受取利息		132
受取配当金		57
その他の		47
営業外費用		855
支払利息		546
為替差損		116
その他の		191
経常損失(△)	△	750
特別利益		964
前期損益修正益		824
その他の		139
特別損失		492
前期損益修正損		94
その他の		398
税金等調整前中間純損失(△)	△	278
法人税、住民税及び事業税		339
法人税等調整額		155
少数株主損失(△)	△	75
中間純損失(△)	△	699

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△	278
減価償却費		501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		388
受取利息及び受取配当金	△	190
支払利息		546
為替差損益 (△は益)		174
持分法による投資損益 (△は益)		55
投資有価証券評価損益 (△は益)		0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△	3
固定資産除却損		11
固定資産評価損		0
固定資産売却損益 (△は益)	△	129
売上債権の増減額 (△は増加)		37,743
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△	11,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	36,210
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		2,777
その他	△	733
小 計	△	7,198
利息及び配当金の受取額		189
利息の支払額	△	527
法人税等の支払額	△	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	7,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	123
有形固定資産の売却による収入		16
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	7
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		69
貸付による支出	△	112
貸付金の回収による収入		181
その他	△	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△	180
長期借入による収入		109
長期借入金の返済による支出	△	2,592
自己株式(優先株式)の取得による支出	△	2,012
配当金の支払額	△	656
その他	△	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,361
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	201
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	13,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高		54,848
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		41,154

2. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,489	19,698
受取手形・完成工事未収入金等	90,649	103,007
未成工事支出金	14,532	5,174
繰延税金資産	3,162	3,082
その他	13,758	17,088
貸倒引当金	△ 856	△ 990
流動資産合計	134,736	147,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,653	1,711
土地	7,578	7,578
その他（純額）	344	397
有形固定資産計	9,576	9,688
無形固定資産	657	704
投資その他の資産		
投資有価証券	9,879	9,968
繰延税金資産	6,553	6,340
その他	13,667	13,867
貸倒引当金	△ 2,324	△ 1,975
投資その他の資産計	27,776	28,201
固定資産合計	38,009	38,594
資産合計	172,745	185,656

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,753	80,571
短期借入金	26,986	28,490
未成工事受入金	15,345	7,972
完成工事補償引当金	352	397
工事損失引当金	1,103	1,156
賞与引当金	1,108	1,178
その他	15,159	13,834
流動負債合計	122,808	133,601
固定負債		
長期借入金	6,145	8,032
退職給付引当金	14,411	13,736
その他	72	45
固定負債合計	20,629	21,814
負債合計	143,438	155,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,901	7,909
利益剰余金	7,262	8,151
自己株式	△ 421	△ 422
株主資本合計	28,084	28,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	1,261
評価・換算差額等合計	1,223	1,261
純資産合計	29,307	30,240
負債純資産合計	172,745	185,656

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における四半期レビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
完成工事高	94,960	95,358
完成工事原価	89,391	89,335
完成工事総利益	5,568	6,023
販売費及び一般管理費	5,443	5,308
営業利益	125	714
営業外収益		
受取利息	120	96
受取配当金	68	68
その他	40	62
営業外収益合計	229	226
営業外費用		
支払利息	539	493
為替差損	115	212
その他	126	66
営業外費用合計	781	773
経常利益又は経常損失(△)	△ 425	167
特別利益		
前期損益修正益	518	438
その他	139	14
特別利益合計	657	453
特別損失		
前期損益修正損	66	453
貸倒引当金繰入額	—	465
その他	378	47
特別損失合計	444	966
税引前四半期純損失(△)	△ 212	△ 345
法人税、住民税及び事業税	△ 14	83
法人税等調整額	158	△ 267
法人税等合計	144	△ 183
四半期純損失(△)	△ 357	△ 161

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における四半期レビュー対象ではありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
21年3月期第2四半期累計期間	95,298	△ 24.2
20年3月期第2四半期累計期間	125,741	18.5

(注) パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

			前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	23,553	18.7	9,239	9.7	△ 14,314	△ 60.8
		国内民間	12,657	10.1	14,486	15.2	1,829	14.4
		海外	957	0.8	17	0.0	△ 939	△ 98.2
		計	37,169	29.6	23,744	24.9	△ 13,425	△ 36.1
	建 築	国内官公庁	3,645	2.9	2,373	2.5	△ 1,272	△ 34.9
		国内民間	84,915	67.5	69,144	72.6	△ 15,770	△ 18.6
		海外	11	0.0	36	0.0	25	227.4
		計	88,572	70.4	71,554	75.1	△ 17,017	△ 19.2
合 計	国内官公庁	27,199	21.6	11,612	12.2	△ 15,586	△ 57.3	
	国内民間	97,573	77.6	83,631	87.8	△ 13,941	△ 14.3	
	海外	968	0.8	54	0.0	△ 914	△ 94.4	
	計	125,741	100	95,298	100	△ 30,442	△ 24.2	

② 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
21年3月期予想	245,000	△ 4.0
20年3月期実績	255,123	1.3

(注) パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、土木は、国内官庁工事において前年同期に大規模工事の受注計上があった反動等により、建築は、国内民間工事において商業、医療福祉施設などが低調であったこと等によりそれぞれ大きく減少し、総額では、前年同期に比べ304億円（24.2%）減の952億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第2四半期実績及び企業の設備投資の動向等を踏まえ、平成20年5月15日の決算発表時の受注予想から100億円減額しております。